



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年2月14日

上場会社名 **大和重工株式会社**

上場取引所 東

コード番号 5610

URL <http://www.daiwainko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中保昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田豊幸 TEL (082) 814-2101

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,512	△ 11.3	7	-	89	-	80	-
23年12月期	5,087	32.3	△ 177	-	△ 104	-	△ 140	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	5.96	-	3.9	1.6	0.2
23年12月期	△ 10.33	-	△ 6.7	△ 1.8	△ 3.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 - 百万円 23年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	5,537	2,096	37.9	154.68
23年12月期	5,910	2,012	34.0	148.48

(参考) 自己資本 24年12月期 2,096百万円 23年12月期 2,012百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	308	34	△ 324	537
23年12月期	74	△ 285	205	519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 25年12月期の配当につきましては未定です。

3. 平成25年12月期業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△ 16.3	△ 30	-	10	△ 87.5	5	△ 93.4	0.37
通 期	4,000	△ 11.4	△ 60	-	20	△ 77.7	10	△ 87.6	0.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年12月期 | 13,580,000株 | 23年12月期 | 13,580,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年12月期 | 27,366株 | 23年12月期 | 26,369株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年12月期 | 13,553,243株 | 23年12月期 | 13,553,707株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する注意事項等については、P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務問題、長期化する円高等の影響や中国をはじめとした海外経済の減速、外交問題などもあり景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

12月の政権交代以降、経済対策の期待感などから株価の上昇及び円安基調への転換の兆しが見られましたが、全体的には厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもと、当社は新規取引先の開拓や提案型のセールスを実施するなど積極的な営業展開を図り、受注・売上拡大に努めました。

また、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は45億12百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は7百万円（前年同期は1億77百万円の営業損失）、経常利益は89百万円（前年同期は1億4百万円の経常損失）、当期純利益は80百万円（前年同期は1億40百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業機械関連機器)

産業機械関連機器では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。生産面においては、原材料価格が乱高下するなか生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

しかしながら、欧州債務問題や円高の長期化等の影響を受け、価格競争力の強い中国や韓国などが台頭しており、製品単価の引下げ要請が続いております。

工作機械铸件部品の分野は、前年同様に中国をはじめ新興国の旺盛な設備投資に牽引されましたが、国内の設備投資はまだ回復傾向には至っておりません。日本工作機械工業会による平成24年度の受注状況は、1兆2千億円となり前年同期比8.6%の減少となっており、当社の受注状況も、前年同期比23.2%の減少となりました。

この結果、工作機械铸件部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール）の受注高は11億74百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

ディーゼルエンジン铸件部品の分野は、造船業界が新造船受注が大幅に減少しており、当社の受注高は8億54百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

国内造船業界は、円高進行や鋼材価格の上昇で価格競争力が低下し、新造船の受注は低迷しました。船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい引下げ要請が続いております。

産業機械铸件部品の分野は、製鉄所向け高炉部品の大口受注はあったものの、小型铸件部品の受注が減少したことにより、産業機械铸件部品の受注高は1億21百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

この結果、当部門の受注高は21億50百万円（前年同期比23.2%減）、売上高は22億90百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

(住宅関連機器)

住宅関連機器では、建設・不動産市場は低迷が続き、新設住宅着工戸数は、88万2千戸と低水準で推移いたしました。またリフォーム需要も停滞が続いております。従いまして、住宅設備機器市場を取り巻く環境は熾烈な価格競争や原材料・資材価格の高騰などにさらされ非常に厳しい状況が続きました。

こうした厳しい市場環境の中、新規顧客の開拓や営業活動の強化を図るとともに、諸経費の削減に取り組みました。また、生産面においては原材料価格・資材価格が乱高下するなか製造原価の低減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

取扱商品の販売においては、当社の主力製品である「铸件ホーロー浴槽」は、ホテル向け大口案件もあったことから、前年比9.8%の増加となっております。また、仕入商品である介護施設向けの「特注ユニットバス」や防災商品である「移動かまど」も好調な販売実績で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は22億22百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要や設備投資の緩やかな回復、加えて政権交代後の経済政策に期待感はあるものの、世界景気の減速や、消費税率引上げ等、経済活動に影響を及ぼす数多くの懸念材料があり、先行き不透明感は拭えず、厳しい状況が続くものと思われま

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

(産業機械関連機器)

産業機械関連機器につきましては、GDP成長率8%台の見通しで引き続き好調な経済発展を続ける中国を中心としたアジア諸国への輸出など外需に牽引される形で伸長するものと思われま

す。工作機械工業会においては、平成25年度は、中国市場の回復や円安による価格競争力強化を見込んでおり、受注額見通しを1兆3千億円に設定されております。

また、造船業界においては、「2014年問題」が叫ばれていますが、韓国と中国では一足早く造船所の淘汰が始まっています。

しかしながら、韓国・中国ともに大手の造船所は生き延びて、より強くなる可能性が高いことから、国内造船メーカーも引続き厳しい環境の中で受注競争が熾烈さを増してくるものと思われま

(住宅関連機器)

住宅関連機器につきましては、政権交代後の経済政策も期待されて緩やかながら増加基調を辿ると見込まれます。しかし、雇用情勢や所得環境の不透明感を背景に個人の住宅購入意欲の本格的な回復には、もう少し時間を要するものと思われ、新設住宅着工戸数は低調に推移するものと思われま

す。また、住宅需要の低迷による企業間競争の一層の激化、原材料価格の変動などの懸念材料もあることから、部門を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境下で自社製品を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高40億円、営業損失60百万円、経常利益20百万円、当期純利益10百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ3億73百万円減少したことから、55億37百万円となりました。

流動資産は、主に売掛金が減少したことから、前事業年度末と比べ1億45百万円減少し29億37百万円となりました。

固定資産は、主に減価償却による機械及び装置が減少したことから、前事業年度末と比べ2億27百万円減少し25億99百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ4億57百万円減少したことから、34億40百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が減少したことから、前事業年度末と比べ2億54百万円減少し27億37百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したことから、前事業年度末と比べ2億2百万円増加し7億3百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことから、前事業年度末と比べ83百万円増加し20億96百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ3.9%増加し37.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ18百万円増加し5億37百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億8百万円（前事業年度は得られた資金74百万円）となりました。これは主に減価償却費2億66百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、34百万円（前事業年度は使用した資金2億85百万円）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入97百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億24百万円（前事業年度は得られた資金2億5百万円）となりました。これは主に、長期借入金の減少2億73百万円によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	38.6	42.0	38.4	34.0	37.9
時価ベースの自己資本比率（%）	20.2	21.2	16.3	14.9	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.8	—	11.7	31.7	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.3	—	5.4	2.2	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成21年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

当期の剰余金につきましては、企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保に配慮したいと考えております。

因って、誠に遺憾ではございますが、当期も引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、世界経済が依然として不透明な状況であり、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。市場環境を十分に勘案いたしまして慎重に判断してまいりたいと存じます。このため、現時点では未定とさせて頂きたくて予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は決算発表日現在において当社が判断したものです。

①市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、工作機械周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

②住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

主な関係会社 (株)バスストップ

子会社(株)バスストップは、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、TEKDO(株)は、期中に売却したため、子会社ではなくなっております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

- ①「鋳物づくり（鋳物技術）」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。
- ②「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。
- ③「ものづくりは人づくりから」、知識・技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。
- ④時代や市場の変化を捉えて、新しい鋳物づくりに挑戦すると同時に、社内環境・システムの整備を図る。

これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、安定的かつ効率的経営を確立維持するために、各事業部門での経常利益と売上高経常利益率を、また資本効率の観点から総資本経常利益率を重視して、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくい安定的な収益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。具体的には次のような施策に取り組んでおります。

①生産革新及び生産管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組み、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を目指しております。

本社工場では、25トン電気炉2基の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えております。

②製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）の拡販を重点施策として掲げております。

さらに近年では、介護施設用のオーダーユニットバスや特注介護用浴槽への取り組みも積極的に行なっております。

また、鋳物ホーロー浴槽の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行うとともに、首都圏及び西日本の営業強化を図っております。

③人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとより更に高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組む現場力の向上を図ってまいります。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,477	962,724
受取手形	※2 385,445	※2 387,812
売掛金	1,121,100	913,845
商品及び製品	385,909	432,087
仕掛品	20,519	56,821
原材料及び貯蔵品	171,341	174,028
前払費用	1,884	1,747
未収入金	4,473	5,038
その他	634	4,310
貸倒引当金	△2,500	△1,000
流動資産合計	3,083,285	2,937,415
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 524,990	※1 496,436
構築物（純額）	※1 70,008	※1 62,351
機械及び装置（純額）	※1 625,157	※1 455,069
車両運搬具（純額）	※1 7,478	※1 3,719
工具、器具及び備品（純額）	※1 51,712	※1 34,175
土地	※1 372,873	※1 372,873
有形固定資産合計	1,652,221	1,424,626
無形固定資産		
ソフトウェア	9,267	13,358
施設利用権	368	316
電話加入権	1,243	1,243
無形固定資産合計	10,879	14,918
投資その他の資産		
投資有価証券	928,807	937,337
関係会社株式	19,500	15,000
出資金	102	102
前払年金費用	25,438	22,168
投資不動産（純額）	※1 158,965	※1 153,067
その他	43,140	44,851
貸倒引当金	△5,166	△5,166
投資損失引当金	△6,700	△7,000
投資その他の資産合計	1,164,089	1,160,360
固定資産合計	2,827,190	2,599,906
資産合計	5,910,476	5,537,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 664,846	※2 554,724
買掛金	225,881	215,137
短期借入金	※1 1,550,000	※1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 273,882	※1 256,632
未払金	82,778	66,957
未払費用	24,739	22,380
未払法人税等	5,544	5,457
未払消費税等	37,188	20,683
前受金	1,107	29,092
預り金	20,647	18,626
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	15,000	11,000
設備関係支払手形	68,733	15,703
その他	18,286	18,048
流動負債合計	2,991,494	2,737,302
固定負債		
長期借入金	※1 538,496	※1 281,864
繰延税金負債	45,788	45,215
退職給付引当金	205,632	261,239
役員退職慰労引当金	43,212	41,687
資産除去債務	17,352	17,542
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	906,597	703,664
負債合計	3,898,091	3,440,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金	△636,233	△555,459
利益剰余金合計	1,099,766	1,180,540
自己株式	△4,948	△5,020
株主資本合計	1,900,192	1,980,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,191	115,461
評価・換算差額等合計	112,191	115,461
純資産合計	2,012,384	2,096,354
負債純資産合計	5,910,476	5,537,321

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	895,675	906,013
製品売上高	4,191,798	3,606,665
売上高合計	5,087,474	4,512,678
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	371,612	385,909
当期製品製造原価	3,529,843	2,898,674
当期商品仕入高	766,338	750,816
当期製品仕入高	238,797	210,045
合計	4,906,591	4,245,446
商品及び製品期末たな卸高	385,909	432,087
売上原価合計	※3 4,520,681	※3 3,813,359
売上総利益	566,793	699,319
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	140,570	121,373
役員報酬	50,040	44,265
給料及び手当	275,011	260,174
賞与引当金繰入額	3,930	3,002
退職給付費用	21,440	22,067
役員退職慰労引当金繰入額	3,700	3,575
福利厚生費	47,280	48,514
旅費及び交通費	32,385	34,467
減価償却費	16,143	15,828
貸倒引当金繰入額	3,274	—
その他	150,354	138,382
販売費及び一般管理費合計	※4 744,131	※4 691,651
営業利益又は営業損失(△)	△177,338	7,667
営業外収益		
受取利息	210	207
受取配当金	15,248	19,446
受取地代家賃	105,348	105,195
保険事務手数料	1,145	1,318
その他	11,020	8,178
営業外収益合計	132,973	134,346
営業外費用		
支払利息	34,401	31,622
不動産賃貸関係費	21,663	20,291
その他	3,624	396
営業外費用合計	59,689	52,311
経常利益又は経常損失(△)	△104,055	89,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
補助金収入	1,949	—
災害による保険金	—	10,721
固定資産処分益	※1 7,767	※1 83
スクラップ売却益	7,303	—
環境対策引当金戻入額	1,060	—
償却債権取立益	2,266	—
特別利益合計	20,346	10,804
特別損失		
関係会社支援損	—	8,512
災害による損失	—	8,155
固定資産処分損	※2 2,713	※2 870
投資損失引当金繰入額	—	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,548	—
投資有価証券評価損	14,364	—
過年度雇用保険料	3,199	—
特別損失合計	36,827	17,839
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△120,535	82,668
法人税、住民税及び事業税	2,135	1,895
法人税等調整額	17,349	—
法人税等合計	19,484	1,895
当期純利益又は当期純損失 (△)	△140,020	80,773

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	651,000	651,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,373	154,373
資本剰余金合計		
当期首残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	126,000	126,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,610,000	1,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△496,212	△636,233
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△140,020	80,773
当期変動額合計	△140,020	80,773
当期末残高	△636,233	△555,459
利益剰余金合計		
当期首残高	1,239,787	1,099,766
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△140,020	80,773
当期変動額合計	△140,020	80,773
当期末残高	1,099,766	1,180,540

(単位：千円)

	前事業年度 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当事業年度 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
自己株式		
当期首残高	△4,899	△4,948
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△72
当期変動額合計	△48	△72
当期末残高	△4,948	△5,020
株主資本合計		
当期首残高	2,040,261	1,900,192
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△140,020	80,773
自己株式の取得	△48	△72
当期変動額合計	△140,069	80,701
当期末残高	1,900,192	1,980,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125,343	112,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,151	3,269
当期変動額合計	△13,151	3,269
当期末残高	112,191	115,461
評価・換算差額等合計		
当期首残高	125,343	112,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,151	3,269
当期変動額合計	△13,151	3,269
当期末残高	112,191	115,461
純資産合計		
当期首残高	2,165,605	2,012,384
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△140,020	80,773
自己株式の取得	△48	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,151	3,269
当期変動額合計	△153,221	83,970
当期末残高	2,012,384	2,096,354

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△120,535	82,668
減価償却費	309,146	266,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,216	△1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,166	55,607
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,290	3,270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,800	△1,525
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△10,017	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△17,029	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	300
関係会社支援損	—	8,512
受取利息及び受取配当金	△15,458	△19,653
支払利息	34,401	31,622
災害による保険金	—	△10,721
災害損失	—	8,155
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,364	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	△5,053	787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,548	—
投資不動産賃貸収入	△97,963	△97,963
投資不動産賃貸費用	21,663	20,291
売上債権の増減額 (△は増加)	△363,126	204,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93,476	△85,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,882	△120,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,076	△16,505
その他	17,617	5,219
小計	92,867	329,704
利息及び配当金の受取額	15,438	19,672
利息の支払額	△33,893	△31,540
災害による保険金収入	—	10,721
災害損失の支払額	—	△8,155
関係会社支援による支出	—	△8,512
役員保険積立金の増減額 (△は増加)	3,360	△1,475
法人税等の支払額	△3,268	△1,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,504	308,519

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△640,000	△535,000
定期預金の払戻による収入	390,000	585,000
投資有価証券の取得による支出	△4,223	△5,833
関係会社株式の売却による収入	—	4,500
有形固定資産の取得による支出	△122,083	△90,147
有形固定資産の売却による収入	8,467	—
無形固定資産の取得による支出	△530	△7,204
投資不動産の賃貸による支出	△15,320	△14,340
投資不動産の賃貸による収入	97,963	97,963
その他	362	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,362	34,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△50,000
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△444,082	△273,882
配当金の支払額	△772	△779
その他	△48	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,097	△324,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,761	18,247
現金及び現金同等物の期首残高	525,238	519,477
現金及び現金同等物の期末残高	* 519,477	* 537,724

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（投資不動産を含む）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を見積って計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（627百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1(1)有形固定資産減価償却累計額

前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
6,166,583千円	6,377,397千円
(2)投資不動産の減価償却累計額	
前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
75,274千円	81,172千円

(3) 担保に供されている資産及び期末簿価
(工場財団)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	416,753千円	394,399千円
機械及び装置	625,157	455,069
土地	11,864	11,864
計	1,053,775	861,333

(その他)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	45,551千円	43,708千円
土地	12,564	12,564
投資不動産	126,867	122,184
計	184,983	178,457

(4) 担保目的

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	635,478千円	401,196千円
短期借入金	1,350,000	1,300,000
計	1,985,478	1,701,196

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	30,279千円	43,482千円
支払手形	9,846	9,074

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	151千円	工具、器具及び備品	83千円
工具、器具及び備品	7,615	計	83
計	7,767		

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	190千円	建物	29千円
機械及び装置	1,416	機械及び装置	254
車両運搬具	133	車両運搬具	54
構築物	102	構築物	62
工具、器具及び備品	870	工具、器具及び備品	469
計	2,713	計	870

※3 前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価14,080千円であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価20,351千円であります。

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	256千円		929千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	25,749	620	—	26,369
合計	25,749	620	—	26,369

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加620株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	26,369	997	—	27,366
合計	26,369	997	—	27,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加620株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	994,477千円	962,724千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△475,000	△425,000
現金及び現金同等物	519,477	537,724

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連機器は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅関連機器は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,968,833	2,118,641	5,087,474	—	5,087,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,968,833	2,118,641	5,087,474	—	5,087,474
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	△256,896	79,557	△177,338	—	△177,338
セグメント資産	2,163,922	1,191,299	3,355,221	2,555,254	5,910,476
その他の項目					
減価償却費	230,707	68,329	299,037	10,109	309,146
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	120,701	32,103	152,804	7,464	160,268

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,290,026	2,222,652	4,512,678	—	4,512,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,290,026	2,222,652	4,512,678	—	4,512,678
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	△198,391	206,059	7,667	—	7,667
セグメント資産	1,742,397	1,278,178	3,020,576	2,516,745	5,537,321
その他の項目					
減価償却費	193,372	64,104	257,477	8,718	266,195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,503	20,911	42,415	1,130	43,545

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,477,742	産業機械関連機器
タカラスタンダード株式会社	815,502	住宅関連機器

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,000,137	産業機械関連機器
タカラスタンダード株式会社	893,232	住宅関連機器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	148.48	154.68
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	△10.33	5.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式がないため記載しておりませ ん。	潜在株式がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△140,020	80,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△140,020	80,773
普通株式の期中平均株式数(株)	13,553,707	13,553,243

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。